

第3次総合計画第4期基本計画 平成30年度第1回総合計画審議会議事録

日 時：平成30年11月16日（金） 14:00～16:15

場 所：東金市役所3階第1委員会室

出席者：委員…14名

市長、企画課長、農政課長、商工観光課長、企画課副課長、企画係長、企画課主査補2名

議題：（1）地方創生関連交付金事業の効果検証について

（2）「東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成29年度における効果検証について

（3）その他

1 開会

（司会 企画課副課長）

2 委嘱状交付

（司会より説明）

新しい委員の方については、時間の都合上、委嘱状を机の上に置かせていただいた。今後ともよろしくお願ひしたい。

3 会長あいさつ

[会長] 新しい委員を迎えて、昨年、我々は総合計画審議会委員として委嘱を受け、今年度は第1回目の開催となる。新しい2名の委員を加えての体制となるのでよろしく。今回事務局から提示された議題は効果検証2件。内容をよく把握し、忌憚なくご意見をいただき活発に議論していただきたい。

4 市長あいさつ

[市長] 日頃から市政に対しまして温かいご支援とご協力をいただき、この場をお借りしてお礼申し上げます。

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が策定され、いわゆる地方創生がスタートしたことに伴い、本市においても、国の各種交付金を活用して様々な事業を推進しているところである。

この交付金は、それぞれの市町村が事業設計を自由に行うことを可能にするとともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDC A等の効果検証体制の整備を進めるという新しいタイプの交付金であることから、総合計画審議会の皆様には、その中間的なチェックおよび効果検証を行う組織としての役割をお願いしているところである。

人口の減少傾向は留まることを知らず、地方自治体を取り巻く環境は厳しくなる一方だが、こうした状況だからこそ、われわれ行政は変わる勇気を持たなければならない。前例にとらわれず、今、そしてこれからどうするかゼロから考える必要がある。競争のない公共機関では変わりにくさがあ

る反面、新たな取り組みが成功すれば、その動きが全国的に広がっていく可能性があります。全国の自治体が注目するような成功事例を作り、そして改革を前進させたいと考えている。

本日は幅広い分野からお集まりいただいた委員の皆様から、貴重なご意見・ご提案をいただければと思う。

～議事の前に～

[企画課長] 委員紹介・事務局紹介

《市長退席》

5 議事

進行は、審議会条例第5条第1項により会長が議長となった。

[会長] (1) 地方創生交付金事業の効果検証、(2) 東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成29年度における効果検証。いずれも事務局より説明の後、個々の事業について意見、質問を求める。

議題(1)については、質疑があれば、意見や質問のある委員から発言を求め、議題(2)については委員めいめいから意見を求めたい。

まず、議題(1)について資料に基づいて説明(事務局)

[企画係長] 議題(1)では、地方創生に係る国の交付金を活用して実施した事業について、その効果検証として、意見を頂戴する。始めに、新しく委員になられた方もいるので、カラー刷りの【補足説明資料】より、改めて地方創生関係交付金の概要を説明する。

人口減少社会を迎えるにあたり、東京への人口の一極集中を是正すべく、平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。これが、いわゆる「地方創生」である。この地方創生を推進するにあたり、国の各種交付金が用意されている。

資料の一番左、緑色部分の「基礎交付」については、各団体の人口などに応じて交付されたものであり、東金市では約5,000万円の交付を受けた。その横から、緑色の「上乗せ交付」、オレンジ色の「地方創生加速化交付金」、黄色部分の「地方創生推進交付金」、青色の「地方創生拠点整備交付金」と、これら全ての交付金を受けてきた。このうち、「加速化交付金」までは、かかった事業費の100%が国から交付されるものであったが、今回審議いただく黄色・青色部分については、かかった事業費の半分(2分の1)が国から交付され、残りは市の一般財源を用いて実施するものである。先ほど市長も申したように、これらの交付金はいままでの補助金に比べ自由度が高い分、使い終わる都度、内部の評価のみではなく、外部による効果検証を行うことが求められている。

これを受けて今回は昨年度実施した「地方創生推進交付金」を活用した「インターネットメディア局整備事業」及び「地方創生拠点整備交付金」を活用した「6次産業化拠点施設整備事業」の2つについてご意見をいただきたい。

「インターネットメディア局整備事業」

【資料1-1】をご覧ください。この事業は先ほどの【補足説明資料】のうち、黄色部分「地方創生推進交付金」を活用して実施した事業である。平成30年度までの3年間で、総事業費約2400万円をかけて行う事業であり、このうちの半分に国の交付金を充てることになっている。

概要としては、民間の方々と協力し、市内にインターネット番組の配信を行う拠点を整備したうえで、様々な分野の方々と番組を持ち寄り、ともに協力して市の魅力を発信していこうというものである。平成29年度は2カ年目であり、事業費は約1730万円で、その半分が国から交付される。

具体的な使い道は資料中ほど記載の通り、おおきく3つに分けられる。少し補足をするが、配布資料の写真も照らし合わせながらご覧ください。

まず1つ目は、「TOGANE Life」という移住・定住に特化したホームページを開設するための費用である。これは、全国に6700人ほどのメンバーを有する日本最大のカメラサークル「カメラガールズ」とコラボレーションし、「都市部の目線から見た東金の良い所を集約する」というコンセプトで始めたホームページである。併せて、フェイスブックやインスタグラムといったSNSを活用して拡散していく方法をとっており、それらの作成・運営に要する費用である。ホームページのアクセス数が平成29年7月から平成30年3月までの9ヶ月間で82739件、フォロワー数が、フェイスブックが11635件、インスタグラムが2227件であった。

次に「番組制作費用等」であるが、行政情報や地域情報をわかりやすく伝えるための動画「とうがねNews」を月1回職員の手作りで作成しており、これを「YouTube」という動画投稿サイトで配信するための費用である。具体的には撮影した画像にテロップを入れたりする映像ディレクター及びプロアナウンサーへの委託費用である。

参考として、平成29年の累積再生回数は約10000件であった。

最後に「放送枠買取」であるが、今年の1月に一般社団法人「YassaWave」が開局したインターネットメディア局「YassaWave」の放送枠を買い取り、市独自の番組「モーニングとうがね」を放映するための費用である。この事業を始めるにあたり数値目標として重要業績評価指標（KPI）を3つ制定した。

たとえば、八鶴湖に来ていただいた方に、併せて西口商店街を歩いていただいて、歴史を感じていただくなど、市内を回遊していただくことをねらいとしているため、こういった3つの指標を設定しているものである。28年からの3年間で段階的に上昇させていこうとするものである。

- ①「東金駅西口商店街年間売上高」は、平成29年度以前の目標は21億9250万円に対し実績21億5060万円であった。
- ②「広告・情報発信に対して満足とを感じる人の割合」について、平成29年度目標25%に対し、実績34.5%であった。
- ③「東金駅西口周辺1日当たり平均歩行者通行量」について、平成29年度目標963人に対し、実績487人であった。

結果、2番目の指標については目標を上回っていたものの、1番目3番目については目標に達しな

かった。

これらを受けて事業の内部評価を行った。内閣府より4つの評価段階が示され、いずれに該当するのか報告することとなっており、今回評価を行った。

結論として、本年について、KPI達成状況は思わしくなかったが、これまで実施していなかった動画やSNSを用いた情報発信の進展が見られたことから、3番目「地方創生に効果があった」と評価した。この内部評価について、ご意見をいただきたい。

「6次産業化拠点施設整備事業」

続いて【資料1-2】をご覧ください。

地方創生拠点整備交付金を活用したものである。この交付金は推進交付金とは若干異なる趣旨であり、地方創生に資する建物等ハード面を建設するための事業費の半分が交付されるものである。本件については対象となる事業費が8938万2843円であり、その内の2分の1である4469万1420円が交付された。概要は、「みのりの郷東金」に新たに加工場を整備するもの。市の基幹産業であり魅力ある緑豊かな自然環境に見合う農業を優先支援することで2次、3次産業に広げ、効果を地域全体に波及させていこうとするものである。

KPIとしては、3点ある。

- ①「東金市を訪れる観光客の増加」であり、目標120万人に対し実績133万6000人であった。
- ②「東金市を訪れた観光客の消費総額」であり、観光入込客数に県が示した消費単価を乗じて算出、目標90億900万円に対し、実績91億4600万円であった。
- ③「みのりの郷東金における売上高」については、直売場の売り上げのみについて設定したものであり、目標6億500万円に対し実績5億8700万円であった。

これらを受けた内部評価としては、こちらは内閣府から5段階での評価指標が示され、このいずれに該当するかを同じく国に報告する必要がある。

本年については、事業の核となる加工場等の供用開始が平成30年4月になってからであるため、KPIの達成は概ね良好であったがそれが加工場建設の結果であるか否かが不明であるため、5番目「効果の有無はまだわからない」とした。

こちらについても、ご意見をいただきたい。

[会長] まず、資料が元号標記であるが、西暦の併記をお願いしたい。

「インターネットメディア局整備事業」について、事業終期が平成31年3月であり、これが最終の評価である。委員から意見を頂戴したい。(委員からは特に意見等なし)

[会長]

私から。KPIの設定に疑問があると考えている。西口商店街の年間売上高がKPIとしてふさわしいか。インターネットメディアなので、西口だけでなく、東金全体の産業振興に役立ったという指標を

含めると良かったのでは無いか。この点については②の指標は良いのではないかと。

しかし③が問題。東金高校の卒業式の日に計測し、年間の中でもたくさん人が動いているという日を基準としている。これはおかしいと以前指摘しているが。その基準を用いて「達成できませんでした」ではKPIとしてよろしくないのではないかと思うがいかがか。

[企画係長] ③の KPI、西口商店街の歩行者数については前回の審議会でご意見をいただいたところである。これを受けて県担当者に照会したところ、申請後のKPIの変更は認められないとの回答であった。

西口商店街年間売上高については、その前年に加速化交付金を利用して発行した「るるぶ東金・九十九里」を受けて、これを進化させる目的で実施した。観光情報紙を配布し、八鶴湖に人が来る、ならばそれを回遊させようという狙いがあった。西口の振興のみに限定したものではないが、加速化をさらに進化させるという事業の効果を計る上で、このような指標としたかった。

[会長] KPIの修正ができないことは了解した。要望としては平成30年度の実績を計るときに、東金高校の卒業式と同日に設定し、事前と事後の変化がどうだったかを見たい。他に意見は。

[委員] 「TOGANE Life」について。7月から3月までで約80,000アクセス、フェイスブック等フォロワーがいるということで評価できるが、その後伸び率はどうか。お金をかけてやる以上、のびなければ意味が無い。内容の更新をどのように行っているのか。そして、2番目のKPIの指標、広告・情報発信に満足する人の割合だが、どのような人に基準を設定したのか。

[企画係長] まず「TOGANE Life」のその後であるが、平成30年度も閲覧のみ可能な状況にしている。平成29年度は月約9,000件程度のアクセスがあった。今年度は更新を全くしていないものの、月約9,000件のアクセスを獲得できている。

2番目の「広告・情報発信の満足度」だが、市民アンケートに項目を設け、そこから数値を引用している。昨年度と比べると若干低くなってしまっているが、回答した人の属性を見ると、どちらかというと年配の方が多く、インターネットやSNSになじみが無い方が多かった。その影響で数字が伸びなかったのかと考えている。

[委員] 閲覧のみ（「TOGANE Life」）ということだが、更新しないと意味が無い。更新することで興味を持ってもらい、アクセス数がアップ、KPI上昇という流れかと思う。その辺の計画をどのように考えているのか。あと、市民アンケートの実施方法について、ホームページを若い人に向けて発信しているならば、若い人にアンケートをやってはいかがか。その辺の考え方は。

[企画係長] 更新についての考えであるが、今年度分は交付金の対象の経費から外れてしまっており市

の一般財源を用いる必要がある。更新には多額の費用がかかってしまうため、内部で検討をしたが、今年度は更新をせずに閲覧のみということで予算計上し実施した。参考までに、今年度は管理しているサーバーの維持管理費として実費相当分12万円を要している。

市民アンケートについては、市内の18歳以上1500名に調査票を送付している。約580件回答があり、集計作業中である。確かに回答する方の属性によって結果が変わることがあるが、代替手法が見つからず、また、交付金申請時点での引用数値が市民アンケートであったため、今年度も市民アンケートの数値を用いたものである。

[委員] (意見) いろんな人、特に若い人に来てもらうために行っている事業であるので、交付金が終わるから事業も終わり、ではなく、今後はやはり知恵を出し合っていかなければ意味が無い。せっかくやったのに無駄になってしまう。

[会長] アンケートについては、若年層の回答率が低いということなので、スマートフォン等若い人向けの手段、QRコード等を組み込むことで、回答率も上がるのではないかと思う。検討してもらいたい。

また、「とうがねNews」だが、小中学校ではYouTubeを見られないよう制限しているということなので、YouTube以外の手段も検討し、広く見てもらう工夫をお願いしたい。

「6次産業化拠点施設整備事業」について

[委員] 何を作っていくのか。視察した際にプリンを試食してみたが。

[農政課長] 農業団体への貸し出しは先月までで6件と伸び悩んでいる。内容としては食生活改善団体、アグリライフ東金など。みのりの郷のイベントでみそ作り体験なども行う。一番の頻度が高いものは、「指定管理者での商品開発」である。県の産業振興センターの協力により、東金の名産品を作り出そうと取り組んでおり、来年4月の商品化に向けて、野菜の砂糖漬け「てんもんどう」を作っている。また、米粉を使った商品開発も検討をしている。できれば来年度に向けて学校給食でも米粉を用いた麺やパンを使用できないか進めている。学校栄養士に来てもらい、米粉麺の試食をしてもらった。概ね良い感触であった。その他、農業者の方が開発した「とっち一焼き」についても加工場を利用して作っていただけらと考えている。また、自社製品としてプリンやドレッシングなどを加工場で作り、直売所で販売している。みのりの郷全体の売り上げ向上のため、せんべい焼き体験等にも活用していきたい。

[委員] イベント時の土産をぜひ作ってもらいたい。

[委員] 施設の貸し出しの規定等は。

[農政課長] 設置管理規定に定めている。減免規定もあるが、加工調理施設については4時間840円である。

[会長] 衛生面の管理は、様々な方が出入りすると考えるが。

[農政課長] 加工場の中で貸し出しができる場所が会議室と加工調理場。保健所の許可を要する部屋が菓子加工室、総菜加工室、米粉粉碎機。毎月検便の提出をしており、衛生上問題はない。

[委員] 加工場を使うための条件は市民へ周知しているのか。

[農政課長] ホームページや広報誌で周知している。一般の市民サークルも使用可能である。想定では農業関係者が多いと考え、農業関係者の回覧等で周知している。

[会長] 市民の活動としては公民館も利用できると思う。ここは主に1次産業の方中心に生産してもらう施設かと。

[委員] K P I（売上高）について県の標準単価とは。

[事務局] 毎年、千葉県は観光入込客数調査を実施している。その調査のなかで市内・市外・県内・県外の方が消費した単価が設定されており、それに観光入込客数を乗じて算出している。申請の際に、市内外からどれくらい来るのかを見たところ、市外58%、市内42%程度であったので、それを加重平均した単価を用いている。

[会長] 他に質疑等は。無ければ議題1についてまとめる。

資料1-1では、③「地方創生に効果があった」として5段階評価のうち「3」。K P Iは芳しくなかったが、取り組みは前進、改善したという内部評価であった。資料1-2では「効果の有無はまだ分からない」として5段階評価のうち「5」という自己評価であった。これらの検証結果について適切であると了承したいがよろしいか。

(委員から「異議なし」の声)

では、各委員から意見のあった点については反映し、内部検証結果については認めることとする。

次に議題2に移りたい。事務局から説明を。

議題2について説明（事務局）

[企画係長] 議題2として「東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成29年度の効果検証を願う。説明に先立ち、まず総合戦略とは何か、について改めて簡単に説明する。資料（「東金市版人口ビジョン及び総合戦略（九十九里地域広域連携）の概要」）をご覧ください。

総合戦略であるが、少子化などにより日本の人口は減少傾向にあり、本市においても例外ではない。

国の研究機関によると、2060年には本市は約34,000人まで減少するとされている。さらに高齢化により高齢者の人口が現役世代を上回り、今までと同じような行政サービス、社会保障制度が維持できなくなる。市としては2060年に人口約50,000人を維持すること、さらにはバランスの良い世代構成を維持することを目標として平成27年度から31年度までの5年間で力を入れてやるべきことをまとめた。これが「総合戦略」である。

この戦略では、人口の維持に向けて、げんきづくり、みらいづくり、まちづくり、しごとづくり、きずなづくりの5つの点からアプローチを行い、それぞれ達成するためには何をすれば良いのかを具体的にまとめている。また、言葉だけの目標や施策だけでは進捗状況や達成度が分かりにくいいため、細かな数字で見える目標を設定し、それらの数値がどう変化していくのかを追っていくことで、この戦略がどこまで進んでいるのかを計るものとしている。その数値を抜粋して作成したものが資料2「東金市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度における効果検証」である。こちらの数値の推移などから、今後改善すべき点や、普段お気づきの点などについて、意見をいただきたい。

(1) げんきづくり for VITALIZATION

魅力ある町をPRすることにより人を呼び込もうとするものである。その進捗状況を把握するため数値目標を設定している。基準値（戦略策定以前の数値）と、実績として平成27年から29年の実績を記している。進捗状況ということで、これまでの実績を踏まえて「S」から「D」までの5段階評価を記載しているので目安としていただきたい。これらの数値を受け、内部評価を記載した。こちらにも内閣府から示された評価方法を参考に「S」から「D」の5段階評価を行っている。観光入込客数や移住定住ホームページのアクセス件数など、現時点で目標を上回るものがある一方、人口の社会増のように数値が大幅に悪化して目標達成が難しくなっている項目もでてきていることから全体としては評価「B」とした。28年度に実施した「るるぶ」など、人の呼び込みや市のPRに注力した結果が出ている一方で、低い数値を示しているものがあるというのが現状である。主な施策としては資料のとおり。

(2) みらいづくり for NEXT GENERATION

これは、子育てしやすい環境を整えることで少子高齢化に歯止めをかけようとする視点である。資料記載の数値を受けて、内部評価「B」とした。昨年度については懸案であった「婚活」について、東金アリーナとの共催で開催することができた。平成30年度も11月24日に開催する予定である。開催回数についてはこのペースでいけば目標を達成できる見込みであるが、参加人数や結婚に結びついた組数など、目標達成が難しい項目が出ているのが現状である。なお、この分野で実施した主な事業については、資料記載のとおりである。

(3) まちづくり for COMFORTABLE CITY

これは住みやすいまちをつくり、人が安心して集い、暮らせるようにしたいという視点である。資料記載の数値を受けて、個別の内部評価を行い、全体として内部評価「B」とした。議題1でも説明した「とうがねNews」について東金警察署との連携により作成する名での取り組みにより、交通事故発生件数や犯罪認知件数について目標を達成することができたものの、高速バスの本数やJR東金駅の1日平均利用者数など、目標達成が難しくなったと思われるものが出ているのが現状である。その他の主な施策については資料記載のとおり。

(4) しごとづくり for JOB CREATION

地域に雇用を創出し、働きやすい環境を整えることで、本市に居を構えてもらうことを狙いとしている。内部評価としては「B」とした。多くの項目で目標達成に向けて順調に推移している。中でも看護師養成学資金貸付制度により、東千葉メディカルセンターの看護師確保に寄与できているのではないかと考えている。その他の主な施策については資料記載のとおり。

(5) きずなづくり for FRIENDSHIP

これは周辺地域と連携して地域全体の利便性を高め、人を呼び込もうという視点である。内部評価としては「A」とした。九十九里町との連携により、平成28年度には「るるぶ東金・九十九里」の刊行、29年度にはプロ野球公式戦「東金・九十九里スペシャルデー」を実施したことで、観光入込客数の増加に結びついていると思われる一方、市民へのアピールに欠けているためか、「地域間連携が進んでいる」と感じる市民割合が低い水準で推移している。なお、他の施策については資料記載のとおりである。

以上、概要説明についてとする。委員の皆様から意見を頂戴したい。

[会長] 議題2については冒頭で述べたとおり、委員の皆さんからお一人お一人意見をいただき、それをふまえて全体の議論としたい。

[委員] 観光案内所を建てたことで観光入込客数が実感としては増えているが、まだ観光案内所を有効活用しているとは言えない。訪れたお客さんに、どのように観光案内所(インフォメーションセンター)を使って東金市をPRしていくのかをもう少し検討していく必要があると考えている。

[委員] ちょっと伺いたい。最後に説明した「きずなづくり」であるが、基本目標として地域間連携が進んでいると感じている市民割合(の評価)が「C」であるのに、検証結果が「A」になるのはなぜか。確かに進捗状況「S」、友好都市との交流視察「A」、移住者ホームページへのアクセス「A」ではあるが、東金市は外から来る人にとっては定住したくないという話を聞く。何が問題かと聞くと「近すぎる」という話を聞く。以前商工会議所の話で出たことがあるが、無理して移住しなくてもいいのではないかと、以前、銀行各社が実施した移住希望者向けイベントでは、この地域が申込者が一番少なかったと聞いている。遠いところの方が移住希望者は却って多いのではないかと、この辺のことを聞きたい。

[企画係長] 評価「A」にした理由であるが、「S」や「A」の個数で客観的に出したものではなく、主観から得たものになる。「S」が2つ得られ、残りが「A」であった点などから、少し甘めに評価してしまった感もある。ご意見を踏まえて再度検討したい。

[委員] 観光客の誘致という面で、お花見に来てでも駐車場がないから観光客が増えないのではないかと、いう指摘が以前あったが、駐車場の建設は進んでいるのか。もう一つ、「婚活」について、目標を達成しているとあるが、アリーナで行ったという話であるが、やはりどこかのレストラン等で食事をしながら婚活をする方が(良いのでは)、アリーナでどういう状況で行ったのかがよくわからない。人数が少

ないからアリーナの中で少ない人数で婚活を行ったのか。また、「出会いの機会をつくる」として、30、40歳の成人式を開催して出会いの場を設けるといっことを聞いていたが、こういったことは考えているか。

[商工観光課長] (駐車場について) 八鶴湖関連の観光客向け駐車場について。一時期話はあったが、現在はなくなっている。やはり市街地の中に大規模な面積が必要になること、それに伴い交通量が増えること等が考えられる。一時期整備しようという動きがあったものの、現在は特にない。

[企画係長] 婚活について補足(説明)する。昨年度アリーナで行った婚活であるが、当市のオリジナル感を出してみたく、「スポーツDE合コン」として開催した。当時開催されていた冬季オリンピックで「カーリング」がブームになりそうであったので、「ユニカール」という陸上で行うカーリングを、男女協力してチームを作り、実施するというものであった。チームを作ってスポーツを楽しんでもらい、最後に軽食を取りながらコミュニケーションをとってもらい、という婚活を実施してみた。参加者からも好評であったので、今年度も実施する予定である。20歳の成人式以外のイベントについては、行政としては一歩出ていないのが現状であるが、民間(市民)の方が「30歳の成人式」を実施していただけるようであり、PRについて本市が協力し、盛り上がるようバックアップしていきたいと思っている。

[会長] 「スポーツDE合コン」について、評価「C」であるのに、もう一度同じことを実施するのはいかがか。規模を拡大するなど工夫してもらいたい。意見を受け止めていろいろな方策を考えてもらいたい。

[委員] 「大学等と連携したイベント」について。かつては大学近辺は若い人はいなかった。大学が出来て若い人が行き交い、にぎやかになったが創立から26年たつが学生達と交流する機会が無い。地域からアプローチする方法もなかなか無い。いつか協議をして交流イベント等をできれば地元も盛り上がるかと思う。外国からの留学生も多いので国際交流も含めたいろいろな交流ができるのではないかと思う。そういった機会を設けていただきたい。地域の魅力を高め、東金アリーナ等の公共施設の活用とあるが、せっかくの良い施設であるので活用して欲しい。特に陸上競技場は関東大学サッカーリーグや女子なでしこリーグ等が開催されている。周知等の徹底がまだまだである。いろいろPRしていき、シャトルバスの運行なども考えてもらいたい。スポーツを通じた人の交流、地域を盛り上げるという点では、サッカーのチームを創設すれば、地元も盛り上がると思う。鴨川市では「オルガ鴨川」なる女子のなでしこリーグに参加するチームが発足し、J2で活躍している。地域がスポーツで盛り上がるような方法を考えていただきたい。これにより外部から人が来るし、こちらからも訪問したりと、まちとして盛り上がると思っている。あとは、農業の高齢化であるが、魅力ある農業として若い人向けの体験型農業として地元で根付いた魅力的な農業を目指していけるようなまちづくりを目指してもらいたい。

[委員] まちづくりについて。自治会の加入率は全体では65%であるが、自分の地区では98%あるものの、その中で問題視されているのが(市の広報を)新聞を取っていない人は見られない、回覧につい

ても区に加入していないひとは見られないなど、市の方で情報を流しても届かない。これをどうするかが悩んでいる点である。特にまちづくりを市と協働して加入率をあげようとしているところである。地区でできるものは地区で行う、例えば区内の公園のベンチが壊れており市でテープを張っているが何年もそのままであったため、地区で直せるものは直そう、と地区で直した。子供達が遊んでいて危険なので地区で頑張った。地区の活性化が市全体の活性化につながると思うので、まちづくりに関しては地区に活性化を図る方向に力をいれてもらいたい。また、Y o u T u b e等の活用している旨の話があったが、先日の市の防災訓練の折、地区で防災無線が聞き取りにくい地区があり、スマートフォンで防災無線が聞けるという説明があった。が、高齢化が進んできており、インターネット等でいろいろやっても見ない人も非常に多い。その辺の情報環境をどうするか考えている。この辺りも市と協働してやっていきたいと考えている。

[会長] 情報格差についてご指摘いただいたと考える。

[委員] 東千葉メディカルセンターの話をしたい。何回かお世話になっているが相変わらず対応が悪い。例えば先日、夕方5時頃知人が転倒して頭部から出血した。電話で相談したが、始めに交換手が対応し、その後外科の担当に繋ぐものの看護師が対応する。しかし看護師では決断できない上、処置の担当医が別の病院にいるので、と市外の病院を案内された。なぜ東金に病院があるのに市外の病院に行くよう言われなければならないのか。こういったやり取りの後、「では医師に聞いてみます」とのことで、ようやく引き受けてくれた。程度が悪い。看護師に奨学金を出して養成している、とあるが、みな新米ばかりであり、正直ハラハラする。別の病院と比べてレベルが低く、現場で働く段階ではない。あと、交通アクセスも悪い。もう一つ、観光について。旧道126号は大型バスは進入禁止である。駐車場は文化会館にあるとしているが、観光バスが来ないことには観光客は誘致できない。東金は観光についても商業についても通過地である。あと、東金で「老舗」と言われる店がポツポツ消えている。もうちょっと考えていかなければいけない。八鶴湖も水がきれいになっているというが、水を抜いて浄化しているので、せっかく訪れた観光客が来たときに水が無い、ではがっかりしてしまう。みのりの郷も良いが、加工施設はまだまだPRが足りていない。以上である。

[会長] 社会福祉関係で困っていることは。

[委員] 少子高齢化で買い物難民や通院困難者といった問題が出ており、様々な話をしている。商業施設が移動販売を行ったり、その延長線上で通院も行ったりという話を聞く。東金でも部分的にできるのは。

[委員] 総合評価「B」というのが気になる。「A」か「C」であれば進んでいる、遅れていると判断できるが、「B」だとよくわからない。取り組まなければならないのが、交通インフラの整備だと思う。柏や流山は年間3000人、人口が増えている。これはつくばエクスプレスが通り住宅地が増えたこと

が大きい。東金は通勤圏なのか観光地なのかあやふやなところがある。今できる交通整備というと高速バスであるが、77本という、そう悪くない印象であるが、これは正しいのか。通勤圏になれる地区を整備していくことで移住人口も増えるのでは。また生活をエンジョイ（九十九里も近いし）する人も増えているので、交通網の整備を第一重点としたらいかがか。

[委員]「みらいづくり」について2点ほど。基本目標の子育て世代の転出と転入数だが、この目標値はどういう形で決めたのか。転出に対して転入は減っているということなのに、進捗状況が両方「B」であるという評価はなぜか。また、満足度はどのように77.3という数値を出したのか。もう1点は、昨年も言ったが子育て世代をたくさん呼び込むために市としてどのようなPRを行っているのか現状を伺いたい。

[企画係長]まず指標について。子育て世代の転出転入に限らず全般的な話になるが、総合戦略を策定するにあたり、項目出しについて、それぞれ基準に対してどうしていくのかを各課と相談して目標を立てたものである。満足度については議題1でも述べたとおり、市民アンケートでの指標であり、18歳以上の方に調査票を送付し、回答を集計したものである。子育て施策を含めた市のPRについて、実は「るるぶ東金・九十九里」であるが、我々は「観光等情報紙」とあえて呼んでいる、九十九里町に全面に観光面をPRしてもらい、本市は各種施策を掲載している。その中で、子育て制度や（別の）委員からお話のあったメディカルセンターといった施策のPRを載せている。その他市民課主体で行ったものであるが、民間の力を借り、婚姻からその後の子育てまでを1つにした冊子を刊行、主に婚姻届を提出しに来た方に対し、「東金はこんなことがありますよ」といった情報提供、PRをしている。

[委員]やはり子育て世代を増やすということは東金の未来に関して基本的なことだと思うので、そちらのPRは難しいと思うが、インターネット等をやるのであれば、それらを活用し、なるべく来てもらえるような方法を考えてもらいたい。

[委員]駅の利用客減について。西口には「商店街へようこそ」という看板もあるが、駅から八鶴湖にかけての道はなんだか寂しい感じがしている。

[委員]大学関係者の一人として、東金市と運命共同体だと思っている。人口減少の中で、大学も学生募集をするにあたり、ここで教育をして社会に出していくか、を考えている。周辺自治体からも呼びかけがあり、雇用をしてもらいこの地域に若い人が残ってもらう、という話をいただいている中で、本学は看護学部で奨学金を出してもらっている。東千葉メディカル、さんむ医療センター、ほか成田の病院など。未熟な看護師もおり、東金や成東の方にご迷惑をかけているのであれば関係者に伝えておく。一方、看護師不足で、奨学金を借りるところから争奪戦になっている。どこから借りるのが優位か。また、最近では都内の病院が「奨学金の肩代わりをするので、こちら（東京）へ来なさい」、ということもある。学校としては地元との関係を大切に思っている。指標であるが、看護師が定着すれば、若者の定住の

一つになる。さんむ医療センターも奨学金制度があるが、東金に住んでいた学生は東金に住んでしまう傾向があり、これが山武市では問題になっているらしい。アパートの数が足りない等、生活面で考えるとどうしても東金になるらしい。山武市からは何とか山武市に住んでもらえないかと相談を受けている。他にも、福祉系で卒業生が多く働いている。そういう意味でも運命共同体と考えている。そういったことを考えながら総合戦略を見ていると、基本目標も施策のいずれについても異論は無いが、これを現実にするための取り組みについて、今の時代、普通のことをやっても目標を達成することが出来ない。大学の教員としての立場から、「効果性」が非常に乏しくなりがちである。例えば、自分が教えている授業でも12カ国の外国人がいる。これらの学生が東金市で過ごしていることをそれらの国の言葉で発信している、イベントについて発信してもらう、など。今は行政が発信しても見ない。大学も同じ。例えば飲食店を選ぶのに、検索サイトを利用し、誰も店舗のサイトは見ない。着眼点をどう変えていくかが大事である。大学の組織も同じ。どれだけツイッターのフォロワーがいる人をイベントに連れてくるかだったり、違う外国人の人にどういったことを言えば来てもらえるのか聞いて見る。また、都道府県でみると、出身者のいないところが無い。全ての県の人に対しPRすることができるということである。着眼点を変えて施策を作ることで、いままでとの延長線上とは違う結果を出せるのではと考えている。大学とともに発展できるのではと思う。

[委員] 達成されているところもあればされていないところもある。一時ではなかなかできないのでは無いかな。婚活だってそう。婚活に参加できるような場を組んであげないと、そこに来れるような人はそもそも結婚している。どうクリアするのかを考えることが参加者を増やす方策である。みよりの郷についても売り上げは伸びているが、高止まりにならないか。駐車場にも限界がある。入れなければお客は増えない。達成されていないものをどうするか。子育て支援だって満足度は77%となっている。問題は学童保育の利用率が増えている。これは喜んでいいのか、子どもが喜んでいいのか。親は仕事に勤めている関係上仕方ないかもしれないが、子供を見なくて済むという考えの人もあるかもしれない。転出していく子育て世代がなぜ転出していくのか。仕事の都合等もあるだろうが、根本的な問題を洗い出すのが先ではないか。変わった方法でやらないと。人口減少についてもそう。空き家もそう。農業についても、昔は農業だけで生活できたが、これは政府の施策や米離れによって、農業（コメ）だけでは食べていけない。農業だけで生活できれば後継者はいなくなる。そういったことをどうしていくか。奇抜的な発想をしていかないとだめなのかなと考える。マイナス部分をどうプラスにつなげていくか。他、観光面では、旧道126号について、車の交通量が増えているこの時代、狭すぎる。何とかするためには商店街にセットバックしてもらう必要がある。そうすれば大型バスも通れるし、交通安全対策にも資する。西口の方の協力を仰ぐような施策をとっていかないと西口は良くならない。

[委員] 全体的な観点から。一つは本来の目的とは何か。2060年に50000人規模の人口を維持したいということでこの5年間のKPIを設定している。果たしてこの目標値が正しいのかを常に頭に置いておかなければならない。それを達成するための方法を考えていく必要がある。例えば、人口を増加させる、交流人口を増やすのが目的であるならばホームページのアクセス数は達成できたとしてもそ

れ自体が目的ではないので、それとリンクして交流人口が増えているのか、移住定住が増えているのか。そこまでいっていないのであれば、どうやったら増えるのか、目標値はどうであるのかを考えていかなければならない。「TOGANE Life」は80000アクセスあったというが、官製の情報ではない。若い人たちが都会的センスで発信した情報であり、斬新である。そこは経営資源を投入してもどんどん新しい事を取り入れ、バージョンアップしていくのがよいのでは。「市民（庶民）目線」という「面白い」ものを挙げてもらえるような仕組みが関心を持たれるのではないか。あと一つ。九十九里との連携で「るるぶ」等をやったとあるが、九十九里と連携して行った事業について、単発ではなく継続的なもの。どうやったら「東金の顔」になるのか。面白味を考えていかなければならない。

[委員] きずなづくりについて。メディカルセンターについて、84.7%が医療体制に満足しているところがあるが、年代や地域によるが、自分の周りの市民の感想ではこの半分、40%であると思う。運営検討会議を5回開催、運営の取り組みについて分析検証、とあるが、実際に30年度には累積赤字70億円を超えるどうにもならない状況になるのに評価「A」とある。私は「D」の下の「E」であると思っている。目標達成の困難の困難である。市民をだましている。しっかりした計画を立て分析していかなければこの赤字はどうにもならない。東金市の税収が73億？であるので破綻してしまう。ランク「A」ではない。「E」である。市民に事実を伝えてもらいたい。

[会長] 私からは2点、数値目標と計画について。5年計画の折り返しという事で、やはり見直しをしながら、効果があるものは続け、無いものはやめるということも必要ではないか。目標ということについては委員からも指摘があったが、例えば学校に置ける「いじめ」解消について、以前は1年間の件数を数値目標にしていた。いじめが少ない方が良いだろう、としていじめを隠蔽し、軽微なものはいじめとして数えず、こじつけて報告していた。実はいじめというものはなくなるので、大切なのはいじめの発見をして、その生徒がいじめられない状況とすることであり、最終的には認知件数ではなく、いじめの「解消率」が数値目標として採用された。こうすることで、軽微ないじめ（すぐに解消した）の数が多いほど解消率が90%を超えるので、いじめの件数はたくさん報告されるようになった。千葉県は全国トップレベルの件数である。しかし、件数も多いが解消率も高い。捉え方の違いである。数値の設定の仕方によって、現場の状況を誘導することができる。目標の設定を工夫してもらいたい。その他、預かり保育等人数など、数のみを問題としているところも疑問である。またそれぞれの項目に関してであるが、大学等との連携、イベントの開催数に関して、山武郡市の高等学校で、城西国際大学を会場としてミニ説明会を実施している。地元の高校に進学し、地元の大学に進み、地元就職してもらいたい。そして親となってその子供もまた地元で暮らしてもらいたい。地元の循環を図りたいという話を大学として進めている。ただ、参加者が山武郡市全体で100から200人を欠ける程度である。東金だけでも中学生が400人いるので、こういったことにも目を向けてもらいたい。また、東金国際交流パーティーなど市民と交流できる催しもあるが、従来からある取り組みも大事である。地方創生ということで新たに打ち出す事に注目されがちであるが、従来より行われてきたもの、まだ市が認知していない地域の自立した活動が東金にとって大事なのではないか。新しい事だけではない。また、オリンピック・パ

ラリンピック（事前キャンプ）の誘致であるが、平成27年当時は、誘致すると地元は盛り上がるという希望に燃えていたが、現時点で改めて振り返って見ると、他団体で誘致を行ったところ、市民が困っているという情報が入って来ている。従来対象となる施設を利用していた団体が使用時期をずらすよう言われたと。もともと使用頻度が高かった施設にとっては逆にオリ・パラが来ない方が満足度が高い、ということになりかねない。一時的に盛り上がっている事業について、やるべきかどうかをきちんと立ち止まって考え、あえて「やらない」という選択肢もある。ひとつひとつの事業についてメリットとデメリットを考慮し、その結果で判断することが必要。いま挙げられているそれぞれの事業についても、立ち止まり場合によっては他に展開することも検討してもらいたい。

[会長] では事務局からの総合的に回答することがあれば述べてもらい、それに対し委員から意見をいただきたい。

[事務局] 委員の皆様から非常に多くの意見をいただいた。実際やってみたら出来るものも含まれるのではないかと感じた。KPIについても、指標の取り方によって実態が見えにくい、反映していないのではないかと意見もいただいた。こういったことも踏まえ、多くの政策に関する意見、KPIや議題に関する意見等幅広く意見をいただいたものなので、精査して、必要があれば所管課に伝えるといったことをしたい。KPIの考え方は、数字だけでは反映しきれない、数字以上に実態があっていないというご指摘もいただいた。改めて認識した上でどういう見直しができるのかを検討できればと考える。

[会長] その他、委員から全体を通した意見は。

(委員意見なし)

では、議事については終了とする。円滑な議事の進行にご協力いただき感謝申し上げます。

また、この場で述べた意見の他に何かあれば、意見提案用紙が配布されているので事務局に出してもらいたい。

(議事終了)

6. その他

[企画課長] その他として1点。次期総合計画策定スケジュールについて説明させていただく。

資料「次期総合計画策定スケジュール」について。まず、基本構想について、現在の第3次総合計画については2020年で終了となる。そこで、まず基本構想策定の必要性であるが、昭和44年の地方自治法改正によって、市町村に基本構想の策定が義務化された。これを受けて基本構想の策定と、それを具現化する基本計画を策定するようになった。帆本市においても昭和46年に「東金市基本構想」、昭和61年に「東金市新総合計画」、そしてご存知の通り「東金市第3次総合計画」として2020年を目途に長期的な視点でのまちづくりを行っている。しかし、地方分権の過程において、平成23年の地方自治法改正により、基本構想の策定や議決（の義務）が撤廃され、各市町村の判断に委ねられる事となった。地方の自主性や工夫を期待する観点からの措置という事である。こういったことから、今後

の行政は、人口減少や少子高齢化が進んでいき、それにより歳入の減少傾向が継続されていく事となる一方で、人口構造の変化によっては、多様化する市民ニーズに対応する必要がある。法的義務がなくなったとは言え、本市が進む方向性を、行政と市民がともに考え、納得いく結論を共有していく計画の必要性はこれまで以上に高まっているのではないかと考えている。実際、平成23年の法改正後、県内15の市が旧法による規定で定めた計画の期限を終了しているが、そのうち14市が新たな基本構想を定めており、多数の自治体が計画の必要性を重視していると考えられる。本市においても第3次総合計画に続いて、まちづくりの羅針盤としての新たな基本構想を策定する必要があると考える。

そこで、スケジュール案として、企画か内部で進めているものについて説明する。詳細は資料「スケジュール案」を参照いただきたい。

2018年度は、各種データを用いた現状分析、策定会議の立ち上げ（庁内の体制）、職員説明会（庁内若手プロジェクトチームをつくっていくため）、そして地区懇談会の開催である。これは地区に伺って意見をお聞きしようというものである。

2019年度は、基本構想策定等を規定した条例を作成したい。12月議会を目途としている。その他、庁内若手プロジェクトチームによる検討、次期総合計画策定会議、公募市民等による次期総合計画策定市民会議を開催していきたいと考えている。そして2019年内に総合計画の素案を策定し、総合計画審議会への諮問を行いたいと考えている。

2020年度には、総合計画審議会からの答申を踏まえ、原案についてパブリックコメントを求め、これを受けて9月議会を目途に基本構想について提案、議決をいただきたいと考えている。その後、基本計画策定については1月に行いたい。

次に、地区懇談会であるが、平成31年度以降検討する「将来のあるべき姿」「施策の柱」について市民の意見を取り入れて策定したい。そこで市内を12の会場に分けて地区の懇談会を実施する予定である。地区ごとに分けて開催はするが、その地区の住民に限定して、というわけではなく、広く自由参加ということで考えている。詳細は市のホームページや広報等で周知する。

現段階で決定しているものは以上、このように策定を進めていきたい。

事務局：スケジュール案について何かご質問等は。

（特になし）

7. 閉会